

DISCLOSURE

神戸信用金庫の現況

2024年版ディスクロージャー誌

別冊資料編

CONTENTS

- 当期の業績……………1
- 財務諸表……………2
- 財務諸表に関する注記……………4
- 報酬体系について……………7
- 主要な業務の状況……………8
- 不良債権などについて（単体） ……10
- 預金に関する指標 ……11
- 貸出金に関する指標 ……12
- 有価証券に関する指標 ……15
- 有価証券の時価情報・その他の指標 ……16
- 金銭信託・デリバティブの時価情報 ……17
- その他の指標 ……18
- 当金庫グループの主な事業の内容 ……19
- 連結財務諸表 ……20
- 連結財務諸表に関する注記 ……22
- 自己資本の状況（単体） ……25
- 自己資本の状況（連結） ……34
- ディスクロージャーの開示項目一覧 ……38

当期の業績

預金

90周年記念定期預金の好調を受け、定期預金が前期比139億67百万円の大幅な増加となったことなどから、預金残高は前期比142億18百万円増加し期末残高は5,292億35百万円、期中平残におきましても前期比75億51百万円増の5,296億83百万円となりました。

貸出金

事業性融資を中心とした新規開拓に取組むとともに、個人融資に対しては住宅ローン及び消費者ローンに取組んでまいりました。

事業性融資においては、中堅企業を中心とした新規開拓並びに取引複合化の推進に傾注した結果、貸出金月中平残は前期比60億72百万円の増加となり、期末残高においても前期比52億57百万円増加の2,509億75百万円となりました。

有価証券

有価証券運用は、日米欧における金融政策の動向を睨みながら保守的な運用を基本とし、国債、事業債、公社債、外国証券、投資信託、株式への投資を通じて将来に向けての安定的な収益確保に努めました。

結果として、有価証券は前期比88億45百万円増加し1,294億44百万円となりました。

外国為替

年間を通じ、ウクライナ情勢および中東情勢と日米金利差拡大による円安の影響が大きい中、商流把握が十分にできている既存先を中心に外為取引を取組み、今年度の実績は減少基調となりました。

今年度の取扱実績につきましては、貿易為替取扱高は前年比2,140千米ドル減少の15,367千米ドルとなりました。また、貿易外取扱高については、前期比4,007千米ドル減少の7,245千米ドルとなりました。

損益状況

損益面につきましては、資金利益が前年度から減少し、金融機関の本業から得られるコアの業務純益は前期比65百万円増益の9億60百万円となりました。また経常利益については8億15百万円、当期純利益は5億76百万円を計上することができました。

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益(千円)	8,069,999	7,344,640	6,767,533	6,084,244	6,722,584
経常利益(千円)	1,213,851	889,016	1,023,274	747,498	815,286
当期純利益(千円)	678,779	664,572	712,840	522,448	576,866
業務純益(千円)	1,080,642	1,753,656	1,280,483	949,483	741,696
出資総額(百万円)	1,692	1,703	1,693	1,685	1,684
出資総口数(千口)	33,845	34,064	33,862	33,707	33,684
純資産額(百万円)	28,167	31,306	30,627	29,274	30,048
総資産額(百万円)	525,247	586,217	602,919	576,731	597,164
預金積金残高(百万円)	458,768	488,917	509,413	515,017	529,235
貸出金残高(百万円)	234,852	240,375	241,533	245,718	250,975
有価証券残高(百万円)	130,050	132,583	114,039	120,599	129,444
単体自己資本比率(%)	13.27	14.14	14.30	13.70	13.34
出資に対する配当金(出資1口当たり)(円)	1.5	1.5	1.5	1.5	2.5
役員数(人)	13	11	12	11	12
うち常勤役員数(人)	9	7	7	5	6
職員数(人)	349	364	365	355	365
会員数(人)	23,596	23,805	23,618	23,531	23,469

(注) 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2023年3月31日	2024年3月31日
現金	3,924	2,448
預け金	168,908	173,691
買入金銭債権	30,432	30,162
金銭の信託	0	0
有価証券	120,599	129,444
国債	5,798	5,183
地方債	11,580	11,121
社債	68,517	78,847
株式	2,079	2,122
その他の証券	32,622	32,168
貸出金	245,718	250,975
割引手形	517	623
手形貸付	1,881	1,364
証書貸付	233,935	241,022
当座貸越	9,383	7,965
外国為替	138	114
外国他店預け	128	98
取立外国為替	10	16
その他資産	2,894	3,994
未決済為替貸	148	289
信金中金出資金	2,024	2,754
未収収益	506	668
その他の資産	215	282
有形固定資産	4,391	6,564
建物	1,103	1,400
土地	2,323	3,132
リース資産	513	643
建設仮勘定	263	1,184
その他の有形固定資産	188	204
無形固定資産	148	244
ソフトウェア	4	4
リース資産	124	220
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	500	562
繰延税金資産	1,184	1,083
債務保証見返	437	484
貸倒引当金	△ 2,548	△ 2,607
(個別貸倒引当金)	(△ 2,323)	(△ 2,344)
合計	576,731	597,164

負債及び純資産	2023年3月31日	2024年3月31日
預金積金	515,017	529,235
当座預金	18,477	18,691
普通預金	248,369	249,091
貯蓄預金	161	134
通知預金	1,062	857
定期預金	221,302	235,264
定期積金	23,447	22,903
その他の預金	2,195	2,293
借入金	29,729	34,526
その他負債	1,957	2,509
未決済為替借	182	495
未払費用	270	317
給付補填備金	30	33
未払法人税等	112	135
前受収益	15	15
払戻未済金	7	1
払戻未済持分	—	7
職員預り金	389	380
リース債務	699	969
資産除去債務	—	20
その他の負債	248	132
賞与引当金	154	166
役員賞与引当金	18	26
役員退職慰労引当金	122	146
睡眠預金払戻損失引当金	13	12
偶発損失引当金	6	7
債務保証	437	484
負債計	547,456	567,115
出資金	1,685	1,684
普通出資金	1,685	1,684
利益剰余金	30,329	30,855
利益準備金	1,693	1,685
その他利益剰余金	28,636	29,170
特別積立金	26,603	27,103
(災害復旧積立金)	(3)	(3)
(圧縮積立金)	(44)	(44)
当期末処分剰余金	2,033	2,067
会員勘定合計	32,014	32,540
その他有価証券評価差額金	△ 2,740	△ 2,491
評価・換算差額等合計	△ 2,740	△ 2,491
純資産計	29,274	30,048
合計	576,731	597,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科目	2022年4月1日～ 2023年3月31日	2023年4月1日～ 2024年3月31日
経常収益	6,084,244	6,722,584
資金運用収益	5,137,468	5,455,854
貸出金利息	3,597,194	3,686,979
預け金利息	323,346	383,175
有価証券利息配当金	987,572	1,156,833
その他の受入利息	229,353	228,864
役員取引等収益	701,152	699,864
受入為替手数料	225,617	229,481
その他の役員収益	475,534	470,383
その他業務収益	105,209	74,539
外国為替売買益	11,085	11,167
国債等債券売却益	29,941	4,392
その他の業務収益	64,183	58,979
その他経常収益	140,413	492,325
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	915	407
株式等売却益	78,272	456,980
その他の経常収益	61,225	34,937
経常費用	5,336,746	5,907,297
資金調達費用	234,830	290,168
預金利息	145,901	199,622
給付補填備金繰入額	19,350	19,767
借入金利息	35,774	36,752
その他の支払利息	33,803	34,026
役員取引等費用	540,487	533,011
支払為替手数料	70,268	70,920
その他役員費用	470,219	462,091

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	2022年4月1日～ 2023年3月31日	2023年4月1日～ 2024年3月31日
その他業務費用	580	187,804
国債等債券売却損	-	20,762
国債等債券償還損	-	114,970
国債等債券償却	-	49,999
その他の業務費用	580	2,071
経費	4,277,023	4,490,914
人件費	2,666,965	2,772,084
物件費	1,441,433	1,519,311
税金	168,623	199,518
その他経常費用	283,824	405,398
貸倒引当金繰入額	109,037	222,187
株式等売却損	-	25,350
株式等償却	21,438	-
その他資産償却	24	22
その他の経常費用	153,323	157,837
経常利益	747,498	815,286
特別損失	12,620	68
減損損失	12,589	-
固定資産処分損	31	68
税引前当期純利益	734,877	815,218
法人税、住民税及び事業税	199,729	233,757
法人税等調整額	12,699	4,594
法人税等合計	212,428	238,351
当期純利益	522,448	576,866
繰越金(当期首残高)	1,510,559	1,490,563
当期末処分剰余金	2,033,008	2,067,430

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	2022年4月1日～ 2023年3月31日	2023年4月1日～ 2024年3月31日
当期末処分剰余金	2,033,008	2,067,430
繰越金(当期首残高)	1,510,559	1,490,563
当期純利益	522,448	576,866
積立金取崩額	8,114	1,474
圧縮積立金取崩金	364	364
利益準備金限度超過取崩額	7,750	1,110

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	2022年4月1日～ 2023年3月31日	2023年4月1日～ 2024年3月31日
剰余金処分量	550,560	584,211
出資に対する配当金	50,560	84,211
特別積立金	500,000	500,000
繰越金(当期末残高)	1,490,563	1,484,693

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2024年6月27日
神戸信用金庫 理事長

西多 弘行

2024年6月26日開催の第92期通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

財務諸表に関する注記

貸借対照表の注記事項 (2024年3月31日)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については(決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価)を主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により行っております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～39年 |
| その他 | 3年～20年 |
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、目録庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」の中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。正常先債権及び要注意先債権のうちコロナ禍の影響が大きく、今後も厳しい経営が続くと見込まれる業種向け債権については、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率を使用しており、これによって貸倒引当金67百万円を追加計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施しております。
9. 貸与引当金は、職員への貸与の支払いに備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 役員貸与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については(期間定額基準)によっております。なお、数計計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数計計算上の差異 : 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により投分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。
- また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項 (2023年3月31日現在)
- | | |
|-----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,680,937百万円 |
| 年金財政計算上の数計債務の額 | |
| と最低責任準備金の額との合計額 | 1,770,192百万円 |
| 差引額 | △89,255百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合 (2023年3月分)
- 0.3934%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金71百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- | | |
|-------|----------|
| 貸倒引当金 | 2,607百万円 |
|-------|----------|
- 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う神戸・明石市経済への影響は、倒産件数が前年を大きく下回るなど、全体的には限定的とみられますが、コロナ禍の影響が大きく、今後も厳しい経営が続くと見込まれる一部の業種の債務者については、信用リスクが高まっていると仮定しております。
- なお、個別貸出先の債務者区分の判定に用いた仮定や、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や貸出先の信用リスクへの影響に関する仮定は不確実が高いことから、これらが変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

16. 役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
- 為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
17. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- | | |
|--|----------|
| 18. 子会社等の株式又は出資金の総額 | 31百万円 |
| 19. 子会社等に対する金銭債権総額 | 1,669百万円 |
| 20. 子会社等に対する金銭債務総額 | 261百万円 |
| 21. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,560百万円 |
| 22. 貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,353百万円、危険債権額は3,229百万円です。 | |
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、三月以上延滞債権額は128百万円です。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,338百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権には、DDSを実施した553百万円を含めております。
25. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額並びに三月以上延滞債権額、及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,051百万円です。なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面は623百万円です。
27. 担保に供している資産は、次のとおりです。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 47,656百万円 |
| 預け金 | 5,026百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 別段預金 | 1,437百万円 |
| 借入金 | 34,526百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、預け金6,000百万円を差し入れています。
28. 出資1口当たりの純資産額 892円5銭
29. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- そのなか、金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクおよび金利の変動リスクがあります。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫は、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程等に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、信用リスク管理部会やリスク管理委員会が協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部が信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理し、市場リスク管理部会やリスク管理委員会において報告・協議しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しており、市場リスク管理方針、市場リスク管理規程等に基づき、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
- 具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的な計測を行い、リスク管理委員会や必要に応じて経営陣へ報告しております。
- (ii)為替リスクの管理
- 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、また、外国為替取引においては、先物為替予約等を締結することによりリスクヘッジを行っております。
- (iii)価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用方針、余資運用基準に基づき行われております。
- 市場運用商品の購入については、資金証券部で行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

財務諸表に関する注記

また、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクについては市場リスクとしてVaRを用いて計測し、金融商品の市場リスク量を把握しており、市場リスク管理委員会やリスク管理委員会において報告・協議しております。

(ウ)市場リスクに係る定量的情報
当金庫では、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」等の運用勘定、および「定期性預金」、「要求払預金」等の調達勘定の市場リスク量(金利リスク、為替リスク、価格変動リスク)をVaRにより月次ベースで計測し、計測したリスク量がリスク管理委員会が設定されるリスク資本配賦額の範囲内となるよう管理しております。
当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、2024年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で10,397百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、流動性リスク管理方針、流動性リスク管理規程等に基づき、流動性リスクを管理しており、流動性リスクの状況について流動性リスク管理委員会やリスク管理委員会において報告・協議しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち、預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項
2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	173,691	173,076	△615
(2)買入金銭債権	30,162	26,640	△3,522
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	29,302	28,189	△1,113
その他有価証券	99,145	99,145	—
(4)貸出金(*1)	250,975		
貸倒引当金(*2)	△2,607		
	248,368	251,088	2,720
金融資産計	580,670	578,140	△2,530
(1)預金積金(*1)	529,235	529,283	47
(2)借入金(*1)	34,526	34,268	△258
金融負債計	563,762	563,551	△210

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)買入金銭債権
取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31.から33.に記載しております。

(4)貸出金
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算定結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	31
関連法人等株式(*1)	—
非上場株式(*1)	776
信金中央金庫出資金(*1)	2,754
その他出資金(*1)	1
組合出資金等(*2)	188
合 計	3,751

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	62,691	73,000	23,000	15,000
買入金銭債権	—	162	—	30,000
有価証券				
満期保有目的の債券	134	—	—	29,167
その他有価証券のうち満期があるもの	9,551	30,825	29,584	13,400
貸出金(*)	48,569	91,322	54,677	46,379
合 計	120,945	195,309	107,261	133,946

(**) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	503,976	25,097	0	159
借入金	687	31,563	1,806	468
合 計	504,663	56,660	1,806	627

(*) 預金積金のうち、要求払い預金は「1年以内」に含めております。

31. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「株主」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下33.まで同様であります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,843	3,894	50
	その他	1	1	0
	小計	3,844	3,895	50
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	25,458	24,294	△1,164
	その他	30,161	26,639	△3,522
	小計	55,620	50,934	△4,686
合 計		59,465	54,829	△4,635

その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,077	625	451
	債券	12,841	12,792	48
	国債	—	—	—
	地方債	8,930	8,899	30
	短期社債	—	—	—
	社債	3,910	3,892	17
	その他	4,693	4,452	240
	小計	18,612	17,871	741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	236	268	△31
	債券	53,009	54,582	△1,572
	国債	5,183	5,956	△773
	地方債	2,191	2,200	△8
	短期社債	—	—	—
	社債	45,634	46,425	△790
	その他	27,286	29,878	△2,592
	小計	80,533	84,729	△4,196
合 計		99,145	102,600	△3,455

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,198	183	25
債券	981	4	20
国債	981	4	20
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,621	273	—
合 計	3,801	461	46

33. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、49百万円(事業債)であります。また、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落の場合には価格回復の可能性を勘案し減損処理を行っております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は69,545百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが14,798百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

財務諸表に関する注記

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却限度超過額	95百万円
貸倒引当金	484
役員退職慰労引当金	40
賞与引当金	46
睡眠預金払戻損失引当金	3
偶発損失引当金	2
有価証券評価損	85
土地減損損失	24
その他有価証券評価差額金	963
その他	80
繰延税金資産小計	1,827
評価性引当額	△570
繰延税金資産合計	1,257
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	17
前払年金費用	156
繰延税金負債合計	173
繰延税金資産の純額	1,083百万円

損益計算書の注記事項 (単体) (2023年4月1日~2024年3月31日)

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 21,581千円
子会社との取引による費用総額 206,431千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額 17円12銭

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

基本報酬及び賞与

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

退職慰労金

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、主として次の事項を規程で定めております。

●決定方法

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	136

(注) 1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です。(期中に退任した者を含む)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」85百万円、「賞与」27百万円、退職慰労金22百万円となっております。

なお、「賞与」は、当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2023年度において、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

主要な業務の状況

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：千円)

科目	2022年度	2023年度
資金運用収支	4,902,637	5,165,686
資金運用収益	5,137,468	5,455,854
貸出金利息	3,597,194	3,686,979
預け金利息	323,346	383,175
有価証券利息配当金	987,572	1,156,833
その他の受入利息 (うち買入金銭債権利息)	229,353 (178,458)	228,864 (177,534)
資金調達費用	234,830	290,168
預金利息	145,901	199,622
給付補填備金繰入額	19,350	19,767
借入金利息	35,774	36,752
その他の支払利息	33,803	34,026
役員取引等収支	160,665	166,852
役員取引等収益	701,152	699,864
受入為替手数料	225,617	229,481
その他の役員収益	475,534	470,383
役員取引等費用	540,487	533,011
支払為替手数料	70,268	70,920
その他の役員費用	470,219	462,091

科目	2022年度	2023年度
その他の業務収支	104,629	△ 113,264
その他の業務収益	105,209	74,539
外国為替売買益	11,085	11,167
国債等債券売却益	29,941	4,392
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	64,183	58,979
その他業務費用	580	187,804
国債等債券売却損	-	20,762
国債等債券償還損	-	114,970
国債等債券償却	-	49,999
その他の業務費用	580	2,071
業務粗利益	5,167,932	5,219,274
業務粗利益率	0.85%	0.88%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(2022年度0千円、2023年度0千円)を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
業務純益	949,483	741,696
実質業務純益	924,949	779,466
コア業務純益	895,008	960,806
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	895,008	877,819

経費の内訳

(単位：千円)

科目	2022年度	2023年度
人件費	2,666,965	2,772,084
報酬給与手当	2,146,661	2,210,000
退職給付費用	6,281	19,086
その他(社会保険料等)	514,022	542,996
物件費	1,441,433	1,519,311
事務費	627,407	609,953
旅費・交通費	8,401	9,928
通信費	57,071	57,321
事務機械賃借料	15,359	14,678
事務委託費	416,286	404,505

科目	2022年度	2023年度
固定資産費	333,095	389,987
土地建物賃借料	43,411	44,551
保全管理費	225,478	240,715
事業費	86,137	105,317
広告宣伝費	29,511	32,686
交際費・寄贈費・諸会費	52,288	68,233
人事厚生費	54,181	60,633
有形固定資産償却	211,836	226,113
無形固定資産償却	53,108	49,984
その他	75,667	77,321
税金	168,623	199,518
合計	4,277,023	4,490,914

主要な業務の状況

資金運用収支の内訳

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資金運用勘定	605,631	586,618	5,137,468	5,455,854	0.84	0.93
うち貸出金	240,687	245,666	3,597,194	3,686,979	1.49	1.50
うち預け金	211,376	176,539	323,346	383,175	0.15	0.21
うち有価証券	121,004	132,392	987,572	1,156,833	0.81	0.87
資金調達勘定	579,604	560,850	234,830	290,168	0.04	0.05
うち預金積金	522,132	529,683	165,251	219,389	0.03	0.04
うち借入金	56,396	30,108	35,774	36,752	0.06	0.12

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度446百万円、2023年度430百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年度0百万円、2023年度0百万円) 及び利息 (2022年度0千円、2023年度0千円) を、それぞれ控除して表示しております。

利鞘

(単位：%)

	2022年度	2023年度
資金運用利回り	0.84	0.93
資金調達原価率	0.77	0.84
総資金利鞘	0.07	0.08

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	71,339	△399,519	△328,180	△176,831	495,218	318,386
うち貸出金	29,688	63,366	93,054	74,734	15,049	89,784
うち預け金	3,752	109,931	113,683	△75,613	135,443	59,829
うち有価証券	3,170	△587,874	△584,704	99,510	69,750	169,261
支払利息	3,360	△984	2,376	△9,703	65,040	55,337
うち預金積金	4,015	△35	3,980	3,127	51,010	54,137
うち借入金	△2,803	281	△2,521	△32,088	33,065	977

総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.12	0.13
総資産当期純利益率	0.08	0.09

(注) 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$

不良債権などについて（単体）

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円）

区分	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,485	1,353
危険債権	2,674	3,229
要管理債権	2,140	1,467
三月以上延滞債権	188	128
貸出条件緩和債権	1,951	1,338
小計（A）	6,299	6,051
保全額（B）	5,445	5,588
個別貸倒引当金（C）	2,323	2,344
一般貸倒引当金（D）	30	15
担保・保証等（E）	3,092	3,228
保全率（B）／（A）（％）	86.44	92.36
引当率（（C）＋（D））／（（A）－（E））（％）	73.37	83.62
正常債権（F）	240,041	245,661
総与信残高（A）＋（F）	246,340	251,712

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{不良債権額 } 6,051 \text{ 百万円}}{\text{与信総額 } 251,712 \text{ 百万円}} \times 100 = 2.40\%$$

2023/3 2.55%
2024/3 2.40%
▲0.15% ↓

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

預金に関する指標

預金者別の預金残高及び構成比

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
法人	126,316	24.5	126,666	23.9
個人	359,262	69.8	374,713	70.8
金融機関	173	0.0	379	0.1
公金	29,266	5.7	27,478	5.2
合計	515,017	100.0	529,235	100.0

流動性・定期性・譲渡性預金その他の預金の平均残高及び構成比

(単位：百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	273,530	52.4	275,101	51.9
うち有利息預金	214,950	41.2	217,114	41.0
定期性預金	246,639	47.2	252,581	47.7
うち固定金利定期預金	222,817	42.7	228,776	43.2
うち変動金利定期預金	3	0.0	2	0.0
うち定期積金	23,819	4.6	23,802	4.5
その他の預金	1,963	0.4	2,001	0.4
計	522,132	100.0	529,683	100.0
譲渡性預金	-	-	-	-
合計	522,132	100.0	529,683	100.0

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. その他の預金=別段預金+納税準備預金+外貨預金

固定金利定期預金・変動金利定期預金及びその他の定期預金の残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利定期預金	221,299	100.0	235,261	100.0
変動金利定期預金	3	0.0	2	0.0
その他	0	0.0	0	0.0
合計	221,302	100.0	235,264	100.0

会員・会員外の預金残高の状況

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	154,189		155,648	
会員外	360,828		373,587	
合計	515,017		529,235	

職員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
預金残高	1,450	1,426

1店舗当たりの預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
預金残高	19,808	19,601

貸出金に関する指標

割引手形、手形貸付、証書貸付及び当座貸越の平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割 引 手 形	483	0.2	509	0.2
手 形 貸 付	1,561	0.6	1,544	0.6
証 書 貸 付	231,836	95.5	239,172	96.1
当 座 貸 越	8,980	3.7	7,709	3.1
合 計	242,862	100.0	248,935	100.0

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固 定 金 利	129,897	52.9	136,244	54.3
変 動 金 利	115,821	47.1	114,731	45.7
合 計	245,718	100.0	250,975	100.0

担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
有 価 証 券	32	0.0	22	0.0
信 用	40,478	16.5	45,179	18.0
預 金 ・ 積 金	1,248	0.5	1,233	0.5
信 用 保 証 協 会	72,053	29.3	71,063	28.3
保 証	60,711	24.7	57,997	23.1
不 動 産	71,194	29.0	75,479	30.1
そ の 他	2	0.0	2	0.0
合 計	245,718	100.0	250,975	100.0

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金 ・ 積 金	0	0.0	0	0.0
信 用	192	44.0	276	57.0
保 証	10	2.3	8	1.7
金 融 保 証	0	0.0	0	0.0
不 動 産	235	53.7	200	41.3
合 計	437	100.0	484	100.0

貸出金に関する指標

業種別の貸出金残高及び用途別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
建設業	27,962	11.4	27,826	11.1
製造業	19,233	7.8	18,617	7.4
卸売・小売業	29,648	12.1	29,946	11.9
金融・保険業	14,920	6.1	16,551	6.6
不動産業	52,474	21.3	57,504	22.9
情報通信業	1,324	0.5	1,030	0.4
運輸業・郵便業	4,640	1.9	4,939	2.0
物品賃貸業	2,411	1.0	2,357	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,849	0.8	1,447	0.6
宿泊業	881	0.4	814	0.3
飲食業	6,247	2.5	5,463	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	7,825	3.2	7,713	3.1
教育・学習支援業	593	0.2	747	0.3
医療・福祉	4,529	1.8	4,557	1.8
その他サービス業	8,791	3.6	9,005	3.6
その他	92	0.0	80	0.0
地方公共団体	12,227	5.0	11,823	4.7
個人	50,063	20.4	50,548	20.2
合計	245,718	100.0	250,975	100.0
役員	214,546	87.3	218,634	87.1
役員外	31,171	12.7	32,341	12.9
設備資金	96,283	39.2	101,517	40.4
運転資金	149,434	60.8	149,458	59.6

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金に関する指標

住宅ローン・消費者ローン

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
住宅ローン残高	41,196	41,940
消費者ローン残高	7,579	7,303

代理業務貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
信金中央金庫	239	203
(独)住宅金融支援機構	3,360	3,029
(独)福祉医療機構	81	69
(株)日本政策金融公庫	0	0
その他	38	36
合計	3,721	3,339

代理業務債務保証担保別の内訳

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
預金・積金	—	—	—	—
信用	—	—	—	—
保証	10	4.1	8	3.8
金融保証	—	—	—	—
不動産	235	95.9	200	96.2
合計	245	100.0	208	100.0

職員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
貸出金残高	692	687

1店舗当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
貸出金残高	9,450	9,295

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
貸出金(期末残高)(A)		245,718	250,975
預金(期末残高)(B)		515,020	529,235
預貸率	(A)/(B)	47.71%	47.42%
	期中平均値	46.09%	46.37%

(注) 預金には定期積金を含んでおります。

貸出金償却

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	301	—

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

		2022年度		2023年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	5,798	6,839	5,183	6,372
	合計	5,798	6,839	5,183	6,372
地方債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	11,580	12,755	11,121	11,200
	合計	11,580	12,755	11,121	11,200
短期社債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
政府保証債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	437	437	434	437
	合計	437	437	434	437
公社公団債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	29,361	28,510	29,302	29,054
	その他の目的	-	-	-	-
	合計	29,361	28,510	29,302	29,054
金融債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	1,000	1,000	500	618
	合計	1,000	1,000	500	618
事業債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	37,718	34,647	48,610	47,852
	合計	37,718	34,647	48,610	47,852

		2022年度		2023年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
新株予約権付社債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
株式	売買目的	-	-	-	-
	子会社・関連会社	31	31	31	31
	その他の目的	2,048	1,829	2,090	1,854
	合計	2,079	1,861	2,122	1,886
外国証券	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	22,672	23,830	23,844	24,441
	合計	22,672	23,830	23,844	24,441
その他の証券	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	9,950	11,120	8,324	10,529
	合計	9,950	11,120	8,324	10,529
合計	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	29,361	28,510	29,302	29,054
	子会社・関連会社	31	31	31	31
	その他の目的	91,206	92,462	100,110	103,306
合計	120,599	121,004	129,444	132,392	

有価証券の残存期間別残高

2022年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	-	5,798	-	5,798
地方債	3,613	7,967	-	-	-	-	-	11,580
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4,805	8,235	7,843	3,212	11,445	32,974	-	68,517
株式	-	-	-	-	-	-	2,079	2,079
外国証券	499	4,130	504	-	1,686	3,103	12,747	22,672
その他の証券	-	1,740	2,361	805	986	-	4,057	9,950

2023年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	-	5,183	-	5,183
地方債	4,308	3,611	-	-	3,202	-	-	11,121
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,532	10,787	9,309	8,245	13,605	33,368	-	78,847
株式	-	-	-	-	-	-	2,122	2,122
外国証券	1,838	1,494	1,593	1,520	1,069	3,050	13,277	23,844
その他の証券	11	1,946	1,975	1,202	177	-	3,011	8,324

有価証券の時価情報・その他の指標

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度					2023年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	29,361	28,920	△441	147	589	29,302	28,189	△1,113	50	1,164
その他	30,432	27,740	△2,692	0	2,692	30,162	26,640	△3,522	0	3,522
合計	59,793	56,660	△3,133	147	3,281	59,465	54,829	△4,635	50	4,686

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、買入金銭債権です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度					2023年度				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,123	1,271	148	240	92	894	1,314	420	451	31
債券	57,583	56,535	△1,048	118	1,167	67,375	65,851	△1,524	48	1,572
国債	6,363	5,798	△565	7	572	5,956	5,183	△773	-	773
地方債	11,499	11,580	80	80	-	11,099	11,121	21	30	8
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	39,720	39,156	△564	30	594	50,318	49,545	△772	17	790
その他	35,355	32,456	△2,899	243	3,142	34,331	31,980	△2,351	240	2,592
合計	94,063	90,263	△3,800	602	4,402	102,600	99,145	△3,455	741	4,196

(注) 1. 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社等株式	31	31
関連法人等株式	-	-
非市場株式	776	776
組合出資金	166	188
合計	974	996

預証率

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
有価証券(期末残高)(A)	120,599	129,444
預金(期末残高)(B)	515,017	529,235
預証率	(A / B)	
	23.41%	24.45%
	期中平均	
	23.17%	24.99%

(注) 預金には定期積金を含んでおります。

金銭信託・デリバティブの時価情報

金銭信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2022年度		2023年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
-	-	-	-

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

2022年度					2023年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-

デリバティブの時価情報

金利関連取引

該当ありません。

通貨関連取引

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等

(単位：百万円)

		契約額等	
		2022年度	2023年度
店 頭	為 替 予 約	-	-
	売 建	-	-
	買 建	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-
	売 建	-	-
	買 建	-	-
そ の 他	売 建	-	-
	買 建	-	-

- (注) 1. 取引所の取引は該当ありません。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している「資金関連スワップ」に係る為替予約取引は該当ありません。
 3. 投資信託等の所謂ファンドに含まれるデリバティブ取引は含めておりません。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ

該当ありません。

その他の指標

会員数・出資金の推移

(単位：人、千円、%)

	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
会員数 (名)		23,531		23,469
うち法人		6,697		6,762
うち個人		16,834		16,707
出資金額 (千円)		1,685,350		1,684,240
うち法人		845,316		858,083
うち個人		840,033		826,156
配当率 (%)		3		5

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
送金仕向為替	1,082,096	559,318	1,119,178	587,356
振込為替被仕向為替	825,449	587,326	842,590	602,600
代金取立仕向為替	1,571	2,630	12	20
被仕向為替	1,004	1,734	1	4

CD・ATMの設置状況など

(単位：店、台、千枚)

	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
設置店舗数		24		25
設置台数		64		66
店舗外現金自動支払機の設置箇所数		3		3
CDカード発行枚数(千枚)		148		149

外国為替取扱実績・外貨建資産残高

(単位：件、千米ドル)

	2022年度		2023年度		
	件数	金額	件数	金額	
貿易取引	輸出	58	1,836	72	2,431
	輸入	532	15,670	532	12,935
	合計	590	17,507	590	15,367
	(信用状開設)	(6)	(5,463)	(2)	(4,814)
貿易外取引	貿易外受取	266	7,976	287	5,484
	貿易外支払	121	3,240	119	1,746
	小計	387	11,216	406	7,231
	両替	42	36	23	14
	合計	429	11,253	429	7,245
外貨建資産残高		1,085		800	

当金庫グループの主な事業の内容

子会社等の状況

当金庫の子会社・子法人等は子会社「神金リース株式会社」、子法人等「神興不動産株式会社」であります。

当金庫グループは、2024年3月31日現在、当金庫、子会社1社、子法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に、リース業務等の金融サービスを提供しております。

	神金リース株式会社	神興不動産株式会社
代表取締役	岡田 圭史	伊藤 信祐
所在地	〒650-0003 神戸市中央区山本通2-8-12 ルイ北野2階	〒650-0037 神戸市中央区明石町30番地 常盤ビル8階801号
電話番号	078-252-3131	078-331-2112
資本金	5,000万円	1,000万円
金庫の議決権割合	100%	13.50%
金庫の一の子会社以外の子会社の議決権割合	0%	0%
設立年月日	昭和60年12月25日	昭和41年2月14日
主な業務内容	総合リース	不動産管理など

連結会計年度における主要な経営指標

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益(千円)	8,817,357	8,074,285	7,403,809	6,692,815	7,268,626
連結経常利益(千円)	1,235,565	913,536	1,045,337	770,457	833,453
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	692,715	683,091	725,435	538,783	589,908
連結純資産額(百万円)	28,356	31,513	30,847	29,510	30,298
連結総資産額(百万円)	524,889	585,720	602,261	576,101	596,495
連結自己資本比率(%)	13.37	14.27	14.44	13.84	13.48

連結自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及びその子会社等がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

連結会計年度の業績

当金庫の子会社である神金リース(株)を連結した当期の総資産は、5,964億95百万円、純資産は302億98百万円、経常収益は72億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億89百万円となりました。

また、当金庫グループ全体の健全性・安全性を表す連結自己資本比率は、13.48%となりました。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部でリース業務の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社 1社 神金リース(株)
- (2) 非連結の子法人等 神興不動産(株)

非連結の子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の会社はありません。
- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の会社はありません。

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産勘定

(単位：百万円)

科目	2023年3月31日	2024年3月31日
現金及び預け金	172,833	176,140
買入金銭債権	30,432	30,162
金銭の信託	0	0
有価証券	120,569	129,414
貸出金	244,376	249,642
外国為替	138	114
その他資産	3,641	4,696
有形固定資産	4,393	6,566
無形固定資産	150	246
退職給付に係る資産	500	562

科目	2023年3月31日	2024年3月31日
繰延税金資産	1,184	1,083
債務保証見返	437	484
貸倒引当金(△)	2,555	2,618
一般貸倒引当金(△)	225	263
個別貸倒引当金(△)	2,329	2,354
資産合計	576,101	596,495

負債勘定・純資産

(単位：百万円)

科目	2023年3月31日	2024年3月31日
預金・積金	514,790	529,022
借入金	29,729	34,526
その他負債	1,318	1,804
賞与引当金	154	166
役員賞与引当金	18	26
役員退職慰労引当金	122	146
睡眠預金払戻損失引当金	13	12
偶発損失引当金	6	7
繰延税金負債	-	-
債務保証	437	484
負債合計(A)	546,590	566,197

科目	2023年3月31日	2024年3月31日
出資金	1,675	1,674
利益剰余金	30,575	31,115
会員勘定合計	32,251	32,789
その他有価証券評価差額金	△ 2,740	△ 2,491
評価・換算差額等合計	△ 2,740	△ 2,491
純資産合計(B)	29,510	30,298
合計(A+B)	576,101	596,495

信用金庫法開示債権

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,491	1,361
危険債権	2,674	3,233
三月以上延滞債権	188	128
貸出条件緩和債権	1,951	1,338
小計(A)	6,306	6,063
正常債権(B)	241,479	247,301
総与信残高(A)+(B)	247,785	253,364

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。
7. 連結ベースの保全状況は単体ベースとの差額において重要性が乏しいため、省略しています。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	2022年4月1日～ 2023年3月31日	2023年4月1日～ 2024年3月31日
経常収益	6,692,815	7,268,626
資金運用収益	5,120,496	5,439,954
貸出金利息	3,580,223	3,671,079
預け金利息	323,346	383,175
有価証券利息配当金	987,572	1,156,833
その他の受入利息	229,353	228,864
役員取引等収益	1,328,070	1,263,571
その他業務収益	105,209	74,539
その他経常収益	139,038	490,561
経常費用	5,922,357	6,435,173
資金調達費用	203,001	257,931
預金利息	145,894	199,468
給付補填備金繰入額	19,350	19,767
借用金利息	35,774	36,752
その他の支払利息	1,982	1,943
役員取引等費用	1,111,777	1,045,674
その他業務費用	580	187,804

科目	2022年4月1日～ 2023年3月31日	2023年4月1日～ 2024年3月31日
経費	4,322,945	4,487,287
その他経常費用	284,052	456,475
貸倒引当金繰入額	109,259	222,057
その他の経常費用	174,792	234,417
経常利益	770,457	833,453
特別利益	3,887	5,875
その他の特別利益	3,887	5,875
特別損失	13,108	68
固定資産処分損	31	68
その他の特別損失	13,077	-
税金等調整前当期純利益	761,236	839,260
法人税等合計	222,453	249,351
法人税、住民税及び事業税	209,754	244,757
法人税等調整額	12,699	4,594
当期純利益	538,783	589,908
親会社株主に帰属する当期純利益	538,783	589,908

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	2022年4月1日～2023年3月31日	2023年4月1日～2024年3月31日
利益剰余金期首残高	30,087,595	30,575,916
利益剰余金増加高	2,049,708	2,080,837
親会社株主に帰属する当期純利益	538,783	589,908
その他	1,510,924	1,490,928
利益剰余金減少高	1,561,387	1,541,188
配当金	50,463	50,260
その他	1,510,924	1,490,928
利益剰余金期末残高	30,575,916	31,115,564

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表に関する注記

連結貸借対照表の注記事項 (2024年3月31日)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の子法人等株式会社については、移動平均法による原価法、その他有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により行っております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～39年 |
| その他 | 3年～20年 |
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫及び連結される子会社利用のソフトウェアについては、金庫及び連結される子会社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」の中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。正常先債権及び要注先債権のうちコロナ禍の影響が大きく、今後も厳しい経営が続くと見込まれる業種向け債権については、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率を使用しており、これによって貸倒引当金67百万円を追加計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異 : 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。
- また、当金庫及び連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫及び連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫及び連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(2023年3月31日現在)
- | | |
|-----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,680,937百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額 | |
| と最低責任準備金の額との合計額 | 1,770,192百万円 |
| 差引額 | △89,255百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫及び連結される子会社の掛金拠出割合(2023年3月分)
- 0.3934%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫及び連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金71百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫及び連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。
- | | |
|-------|----------|
| 貸倒引当金 | 2,618百万円 |
|-------|----------|
- 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。主要な仮定は、「(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)であります。」「(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う神戸・明石市経済への影響は、倒産件数が前年を大きく下回るなど、全体的には限定的とみられますが、コロナ禍の影響が大きく、今後も厳しい経営が続くと見込まれる一部の業種の債務者については、信用リスクが高まっていると仮定しております。なお、個別貸出先の債務者区分の判定に用いた仮定や、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や貸出先の信用リスクへの影響に関する仮定は不確実が高いことから、これらが変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。
16. 役員取引等収益は、役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役員収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内

- 国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものとがあります。
- 為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点を収益を認識しております。
17. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるしております。
- ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
18. 子会社等の株式又は出資金の総額
- | | |
|---|----------|
| (連結子会社の株式又は出資金を除く) | 1百万円 |
| 19. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,569百万円 |
| 20. 貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,361百万円、危険債権額は3,233百万円であり、 | |
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、三月以上延滞債権額は128百万円であり、
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,338百万円であり、
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権には、DDSを実施した553百万円を含めております。
23. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額並びに三月以上延滞債権額、及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,063百万円であり、
- 20.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面は623百万円であり、
25. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	47,656百万円
預け金	5,026百万円
担保資産に対応する債務	
別段預金	1,437百万円
借入金	34,526百万円

上記のほか、国内為替決済等の取引の担保として、預け金6,000百万円を差し入れています。

26. 貸入金1口当たりの純資産額 904円83銭

27. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫及び連結される子会社は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- そのなか、金利変動に伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫及び連結される子会社が保有する金融資産は、主として事業地区区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクおよび金利の変動リスクがあります。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫及び連結される子会社は、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程等に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、信用リスク管理部やリスク管理委員会でも協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部が信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理し、市場リスク管理部やリスク管理委員会において報告・協議しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当金庫及び連結される子会社は、ALMによって金利の変動リスクを管理しており、市場リスク管理方針、市場リスク管理規程等に基づき、定期的に評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
- 具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行動定の金利リスクの計測、金利更改を動した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、リスク管理委員会や必要に応じて経営陣へ報告しております。
- (ii)為替リスクの管理
- 当金庫及び連結される子会社は、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、また、外国為替取引においては先物為替予約等を締結することによりリスクヘッジを行っております。
- (iii)市場変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用方針、余資運用基準に基づき行われております。
- 市場運用商品の購入については、資金証券部で行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
- また、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクについては市場リスクとしてVaRを用いて計測し、金融商品の市場リスク量を把握しており、市場リスク管理部やリスク管理委員会において報告・協議しております。

連結財務諸表に関する注記

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当金庫及び連結される子会社では、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」等の運用勘定、および「定期性預金」、「要求払預金」等の調達勘定の市場リスク量（金利リスク、為替リスク、価格変動リスク）をVaRにより月次ベースで計測し、計測したリスク量がリスク管理委員会が設定されるリスク資本配賦額の範囲内となるよう管理しております。当金庫及び連結される子会社のVaRは分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、2024年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）現在で当金庫及び連結される子会社の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で10,397百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫及び連結される子会社は、流動性リスク管理方針、流動性リスク管理規程等に基づき、流動性リスクを管理しており、流動性リスクの状況について流動性リスク管理部会やリスク管理委員会において報告・協議しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち、預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（注2）参照。また、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預け金（*1）	173,691	173,076	△615
(2)買入金銭債権	30,162	26,640	△3,522
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	29,302	28,189	△1,113
その他の有価証券	99,145	99,145	—
(4)貸出金（*1）	249,642		
貸倒引当金（*2）	△2,618		
	247,024	249,744	2,720
金融資産計	579,326	576,796	△2,530
(1)預金積金（*1）	529,022	529,069	47
(2)借入金（*1）	34,526	34,268	△258
金融負債計	563,548	563,338	△210

(*1) 現金及び預け金、貸出金、預金積金、借入金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1)現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)買入金銭債権

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から31.に記載しております。

(4)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算定結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	777
信金中央金庫出資金（*1）	2,754
その他出資金（*1）	1
組合出資金等（*2）	188
合 計	3,721

(*1) 非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預け金	62,691	73,000	23,000	15,000
買入金銭債権	—	162	—	30,000
有価証券				
満期保有目的の債券	134	—	—	29,167
その他の有価証券のうち満期があるもの	9,551	30,825	29,584	13,400
貸出金（*）	48,040	90,673	54,522	46,379
合 計	120,416	194,660	107,106	133,946

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金（*）	503,807	25,053	0	159
借入金	687	31,563	1,806	468
合 計	504,494	56,616	1,806	627

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「株主の他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,843	3,894	50
その他	1	1	0
小計	3,844	3,895	50
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	25,458	24,294	△1,164
その他	30,161	26,639	△3,522
小計	55,620	50,934	△4,686
合 計	59,465	54,829	△4,635

その他の有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株式	1,077	625	451
債券	12,841	12,792	48
国債	—	—	—
地方債	8,930	8,899	30
短期社債	—	—	—
社債	3,910	3,892	17
その他	4,693	4,452	240
小計	18,612	17,871	741
株式	236	268	△31
債券	53,009	54,582	△1,572
国債	5,183	5,956	△773
地方債	2,191	2,200	△8
短期社債	—	—	—
社債	45,634	46,425	△790
その他	27,286	29,878	△2,592
小計	80,533	84,729	△4,196
合 計	99,145	102,600	△3,455

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,198	183	25
債券	981	4	20
国債	981	4	20
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,621	273	—
合 計	3,801	461	46

31. 減損処理を行った有価証券

売却目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、49百万円（事業債）であります。また、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落の場合には価格回復の可能性を勘案し減損処理を行っております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は69,545百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが14,798百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結財務諸表に関する注記

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

<u>繰延税金資産</u>	
減価償却限度超過額	95百万円
貸倒引当金	484
役員退職慰労引当金	40
賞与引当金	46
睡眠預金払戻損失引当金	3
偶発損失引当金	2
有価証券評価損	85
土地減損損失	24
その他有価証券評価差額金	963
その他	80
繰延税金資産小計	1,827
評価性引当額	△570
繰延税金資産合計	1,257
<u>繰延税金負債</u>	
固定資産圧縮積立額	17
退職給付に係る資産	156
繰延税金負債合計	173
繰延税金資産の純額	1,083百万円

連結損益計算書の注記事項 (2023年4月1日～2024年3月31日)

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり当期純利益金額 17円61銭

自己資本の状況（単体）

自己資本比率とは、リスクのある資産に対して自己資本がどれくらいあるかを示す指標です。

2013年度からは新自己資本比率規制（新BIS規制、通称 パーゼルⅢ）による自己資本比率算出の精緻化を求められており、本開示についても新BIS規制に従った開示内容となっております。

なお、定性的な開示事項については、単体・連結を併せて記載しております。

新BIS規制に基づく自己資本比率は、下記ようになります。

新BIS規制による当金庫の自己資本比率は

13.34%と国内基準の4%を大きく上回っております。

※自己資本比率の算出にあたって、当金庫は標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,964	32,455
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,685	1,684
うち、利益剰余金の額	30,329	30,855
うち、外部流出予定額 (△)	50	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	225	263
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	225	263
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,189	32,718
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	148	244
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	148	244
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	500	562
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	649	807
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	31,540	31,911
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	219,543	228,975
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,572	10,149
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	230,115	239,124
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.70%	13.34%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準金庫であります。

自己資本の状況（単体）

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実の状況等について

(1)自己資本調達手段の概要

自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目と調整項目で構成されています。2024年3月期の自己資本額の内容は、当金庫が積み立てている積立金や地域のお客さまからお預りしている出資金等が該当します。

(2)自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られており、繰延税金資産につきましても、自己資本に占める割合も3.39%と少なく、ほとんど依存しておりません。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策と考えております。なお、事業計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を踏まえた上で策定されております。

当金庫の自己資本の充実の状況等（単体）

（単位：百万円）

	2022年度 単体		2023年度 単体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	219,543	8,781	228,975	9,159
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	210,456	8,418	218,785	8,751
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,936	117	2,930	117
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	39,442	1,577	38,364	1,534
法人等向け	68,713	2,748	73,582	2,943
中小企業等向け及び個人向け	38,879	1,555	38,624	1,544
抵当権付住宅ローン	4,919	196	5,118	204
不動産取得等事業向け	33,010	1,320	36,227	1,449
三月以上延滞等	311	12	281	11
取立未済手形	29	1	57	2
信用保証協会等による保証付	4,936	197	6,852	274
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	6,223	248	5,191	207
出資等のエクスポージャー	6,223	248	5,191	207
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	10,993	439	11,493	459
・他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
・信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に関するエクスポージャー	4,436	177	2,791	111
・特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	310	12	299	11
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・上記以外のエクスポージャー	6,246	249	8,403	336
②証券化エクスポージャー	90	3	30	1
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	90	3	30	1
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,421	416	10,159	406
ルック・スルー方式	10,421	416	10,159	406
マナドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,572	422	10,149	405
ハ.単体総所要自己資本額（イ+ロ）	230,115	9,204	239,124	9,564

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\left(\text{オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法} \right) = \frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

オペレーショナル・リスクについて

(1)リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから当金庫に生じる損失にかかわるリスク」と定義しております。

当金庫は、オペレーショナル・リスクについては、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

これらリスクに関しましては、部会又はリスク管理委員会等におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による、理事会等において、報告する態勢を整備しております。

(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

自己資本の状況（単体）

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクを言います。当金庫では、信用リスクを管理すべき最も重要なリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。

信用リスクの評価につきましては、当金庫は適切な自己査定を実施しており、信用リスクの計量化を実施しております。信用リスク管理の状況については、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程に基づき、信用リスク管理部やリスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当金に関する規程・事務要領」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）（単体）

① 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	2022年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（単体）					三月上延滞 エクスポージャー 2022年度 単体	2023年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（単体）					三月上延滞 エクスポージャー 2023年度 単体
	主な種類の内訳				主な種類の内訳							
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券	デリバティブ				
国 内	570,923	267,046	86,910	—	455	591,885	272,935	96,677	0	410		
国 外	9,961	—	9,940	—	—	10,640	—	10,640	—	—		
地域別合計	580,884	267,046	96,850	—	455	602,525	272,935	107,317	0	410		
製造業	34,088	19,640	13,749	—	20	40,016	18,904	20,527	—	2		
農業	5	5	—	—	—	4	4	—	—	—		
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
建設業	33,540	30,541	2,998	—	33	33,529	30,433	3,095	—	85		
電気・ガス・熱供給・水道業	6,895	87	6,807	—	—	7,577	76	7,500	—	—		
情報通信業	2,468	1,329	1,100	—	—	2,466	1,033	1,400	—	—		
運輸業、郵便業	8,996	4,731	4,101	—	27	11,283	5,170	5,989	—	—		
卸売業、小売業	32,376	29,559	2,647	—	140	33,080	29,645	3,290	—	95		
金融業、保険業	206,240	15,076	11,255	—	—	203,346	16,575	13,714	—	—		
不動産業	59,030	53,333	3,427	—	65	62,789	58,536	2,003	—	62		
物品賃貸業	2,912	2,412	500	—	—	2,559	2,359	200	—	—		
学術研究、専門・技術サービス業	2,599	2,599	—	—	6	1,725	1,725	—	—	—		
宿泊業	881	881	—	—	—	900	900	—	—	—		
飲食業	7,293	7,278	—	—	11	6,491	6,491	—	—	15		
生活関連サービス業、娯楽業	9,582	8,508	400	—	—	9,558	8,405	498	—	—		
教育、学習支援業	657	657	—	—	—	797	797	—	—	—		
医療、福祉	4,896	4,896	—	—	31	5,009	5,009	—	—	—		
その他のサービス	9,484	9,484	—	—	32	9,798	9,798	—	—	27		
国・地方公共団体等	83,296	12,234	49,862	—	—	94,503	11,831	49,096	—	—		
個人	39,960	39,960	—	—	54	40,604	40,604	—	—	91		
その他	35,677	23,827	—	—	30	36,480	24,628	—	—	29		
業種別合計	580,884	267,046	96,850	—	455	602,525	272,935	107,317	—	410		
1年以下	104,213	26,309	8,903	—	—	78,275	31,589	9,674	—	—		
1年超3年以下	106,235	25,932	20,281	—	—	122,319	39,383	15,934	—	—		
3年超5年以下	41,393	33,021	8,372	—	—	44,694	27,725	10,969	—	—		
5年超7年以下	38,046	24,767	3,279	—	—	70,053	37,165	9,888	—	—		
7年超	235,766	134,600	56,013	—	—	220,269	114,242	60,849	—	—		
期間の定めのないもの	55,227	22,414	—	—	—	66,912	22,830	—	—	—		
残存期間別合計	580,884	267,046	96,850	—	—	602,525	272,935	107,317	—	—		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 業種区分の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託・金銭の信託等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類に準じて記載しております。

自己資本の状況（単体）

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	249	△24	—	—	225
	2023年度	225	37	—	—	262
個別貸倒引当金	2022年度	2,224	164	34	30	2,323
	2023年度	2,323	365	162	181	2,344
合計	2022年度	2,473	140	34	30	2,548
	2023年度	2,548	403	162	181	2,607

③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	目的使用		その他		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
					2022年度	2023年度	2022年度	2023年度				
製造業	236	244	9	80	—	—	1	1	244	324	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	808	787	—	87	—	144	21	19	787	711	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	1	1	—	—	—	—	0	1	0	—	—
卸売業、小売業	283	370	125	173	31	18	7	5	370	520	0	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	656	664	12	18	3	—	0	91	664	590	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	1	0	—	6	—	—	0	0	0	6	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	1	2	0	0	—	—	—	—	2	2	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	190	199	8	—	—	—	—	62	199	136	—	—
その他のサービス	38	45	7	—	—	—	0	0	45	45	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	7	7	—	—	—	—	0	0	7	6	—	—
合計	2,224	2,323	164	365	34	162	30	181	2,323	2,344	0	—

（注）当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	2022年度単体		2023年度単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	80,284	100	90,388
2%	—	—	—	—
10%	600	111,178	600	90,568
20%	30,144	173,037	34,645	167,615
35%	—	14,149	—	14,717
50%	30,013	548	39,022	501
75%	—	36,956	—	54,671
100%	4,208	99,133	2,608	107,271
150%	—	12	—	105
200%	—	—	—	—
250%	—	1,074	—	119
1250%	—	—	—	—
合計	581,339	602,936	602,936	—

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の状況（単体）

信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当金庫では、融資の取組みに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から融資案件の可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、補完的な位置付けとして認識しております。従って、担保や保証に過度に依存しないような融資の取組姿勢に徹しております。但し、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取り扱いに努めております。

当金庫が取り扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府系機関保証、民間保証会社等があります。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。

なお、パーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式等、保証として政府・地方公共団体、外国の政府等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体）

（単位：百万円）

ポートフォリオ	2022年度			2023年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	9,997	1,050	－	9,418	1,049	－
①ソブリン向け	－	1,050	－	－	1,049	－
②金融機関向け	－	－	－	－	－	－
③法人等向け	5,644	－	－	5,124	－	－
④中小企業等・個人向け	3,786	－	－	3,788	－	－
⑤抵当権付住宅ローン	84	－	－	84	－	－
⑥不動産取得等事業向け	480	－	－	407	－	－
⑦三月以上延滞等	－	－	－	14	－	－

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることを目的に、派生商品取引を行っており、その他、有価証券投資として投資信託においても派生商品取引を行っております。具体的な派生商品取引は、先物為替予約取引です。

信用リスクへの対応として、お客さまとの取引引きについては、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段行っておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	－	－
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	－	－

（注）グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

（単位：百万円）

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
① 派 生 商 品 取 引 合 計	－	－	－	－
（i）外国為替関連取引	－	－	－	－
（ii）金利関連取引	－	－	－	－
（iii）金関連取引	－	－	－	－
（iv）株式関連取引	－	－	－	－
（v）貴金属（金を除く）関連取引	－	－	－	－
（vi）その他コモディティ関連取引	－	－	－	－
（vii）クレジット・デリバティブ	－	－	－	－
② 長 期 決 済 期 間 取 引	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－

自己資本の状況（単体）

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

担保の種類別の額	2022年度	2023年度
信用	-	-

（単位：百万円）

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	-	-	-	-

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

当該証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握しております。また、取引先にあたっては、有価証券投資の一環として当金庫が定める「余資運用基準」に基づき、適正な運用・管理を行っています。

(2) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）

イ. オリジネーターの場合（単体）

① 原資産の合計額等

（単位：百万円）

	原資産の額			
	資産譲渡型証券化取引		合成型証券化取引	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
(i) カードローン	-	-	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

② 原資産を構成するエクスポージャーに係る3か月以上延滞エクスポージャーの額等

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
3か月以上延滞エクスポージャーの額	-	-
当期の損失	-	-
(i) カードローン	-	-
当期の損失	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-
当期の損失	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-
当期の損失	-	-

③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
証券化取引を目的として保有している資産	-	-
(i) カードローン	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-

④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	-	-
(i) カードローン	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-

自己資本の状況（単体）

⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

⑪証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

ロ. 投資家の場合（単体）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
証券化エクスポージャーの額	459	161
（i）商業用不動産	0	0
（ii）居住用不動産	34	0
（iii）法人向けローン	0	0
（iv）個人向けローン	424	161

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分（%）	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
0%～15%未満	—	—	—	—
15%～50%未満	459	161	3	1
50%～100%未満	—	—	—	—
100%～250%未満	—	—	—	—
250%～400%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
（i）商業用不動産	—	—	—	—
（ii）居住用不動産	—	—	—	—

（注）1. 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 「1250%」欄の（i）～（ii）は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳です。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

自己資本の状況（単体）

出資等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式等にかかるリスクの認識については、株価変動による評価損益の状況を把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況等を、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

一方、非上場株式、子会社等株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金等に関するリスクの状況は財務諸表や運用報告書により、適切な管理を行っております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った処理を行っております。

出資等エクスポージャーに関する事項（単体）

①貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	5,128	5,128	4,285	4,285
非 上 場 株 式 等	2,998	2,998	3,750	3,750
合 計	8,127	8,127	8,036	8,036

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 投資信託等の所謂ファンドについては、上記記載から除いております。

②出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売 却 益	93	456
売 却 損	0	25
償 却	21	9

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

③貸借対照表で認識され、且つ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	△239	△2

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本の状況（単体）

リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	21,171	20,297
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。また、そのうち銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book※）について当金庫は、月次で評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

（※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。）

(2) 金利リスクの算定手法の概要

I 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（注1）及び Δ NII（注2）並びに金融機関がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

（注1）IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

（注2）IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提は金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提について、当庫ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関して、リスクフリーレートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一とみなしており、割引金利の相関やスプレッドは考慮していません。
- ・ Δ EVE及び Δ NII算出にあたって、内部モデルは使用していません。
- ・当期末の重要性テストの結果は、基準値である監督上の基準値20%に対し上回る水準となっておりますが、自己資本比率は国内のみで営業する金融機関に必要とされる4%を大幅に上回っており、経営の安全性、健全性は充分保っております。

II 金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- 金利ショックに関する説明
 Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例に基づく金利変動としています。
- 金利リスク計測の前提及びその意味
当庫ではリスク資本配賦にあたって、金利リスクをVaRにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	12,862	13,777	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	11,048	10,938		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	268	850		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	12,862	13,777	0	0
		ホ		ヘ	
		2022年度		2023年度	
8	自己資本の額	31,540		31,911	

（注）金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

自己資本の状況（連結）

連結に関する定量的な開示事項

自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	32,200	32,705
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,675	1,674
うち、利益剰余金の額	30,575	31,115
うち、外部流出予定額(△)	50	83
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	225	263
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	225	263
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,426	32,969
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	150	246
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	150	246
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	500	562
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	650	808
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ)	31,775	32,160
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	218,912	228,304
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	-
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,572	10,149
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	229,484	238,454
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.84%	13.48%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の状況（連結）

自己資本の充実度に関する事項

当金庫の自己資本の充実の状況等（連結）

（単位：百万円）

	2022年度 連結		2023年度 連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	218,912	8,756	228,304	9,132
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	209,825	8,393	218,115	8,724
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,936	117	2,930	117
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	39,442	1,577	38,364	1,534
法人等向け	68,713	2,748	73,582	2,943
中小企業等向け及び個人向け	38,879	1,555	38,624	1,544
抵当権付住宅ローン	4,919	196	5,118	204
不動産取得等事業向け	33,010	1,320	36,227	1,449
三月以上延滞等	311	12	281	11
取立未済手形	29	1	57	2
信用保証協会等による保証付	4,936	197	6,852	274
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	6,223	248	5,191	207
出資等のエクスポージャー	6,223	248	5,191	207
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	10,363	414	10,822	432
・他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
・信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に関するエクスポージャー	4,436	177	2,791	111
・特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	310	12	299	11
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・上記以外のエクスポージャー	5,615	224	7,732	309
②証券化エクスポージャー	90	3	30	1
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	90	3	30	1
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,421	416	10,159	406
ルック・スルー方式	10,421	416	10,159	406
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,572	422	10,149	405
ハ.連結総所要自己資本額（イ+ロ）	229,484	9,179	238,454	9,538

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当金庫グループは基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{（オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法）}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の状況（連結）

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（連結）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	2022年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）					三月以上延滞 エクスポージャー	2023年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）				
	主な種類の内訳				2022年度 連結		主な種類の内訳				2023年度 連結
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ		
国内	570,292	267,046	86,910	—	455	591,214	272,935	96,677	0	410	
国外	9,961	—	9,940	—	—	10,640	—	10,640	—	—	
地域別合計	580,253	267,046	96,850	—	455	601,854	272,935	107,317	0	410	
製造業	34,088	19,640	13,749	—	20	40,016	18,904	20,527	—	2	
農業	5	5	—	—	—	4	4	—	—	—	
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	33,540	30,541	2,998	—	33	33,529	30,433	3,095	—	85	
電気・ガス・熱供給・水道業	6,895	87	6,807	—	—	7,577	76	7,500	—	—	
情報通信業	2,468	1,329	1,100	—	—	2,466	1,033	1,400	—	—	
運輸業、郵便業	8,996	4,731	4,101	—	27	11,283	5,170	5,989	—	—	
卸売業、小売業	32,376	29,559	2,647	—	140	33,080	29,645	3,290	—	95	
金融業、保険業	206,240	15,076	11,255	—	—	203,346	16,575	13,714	—	—	
不動産業	59,030	53,333	3,427	—	65	62,789	58,536	2,003	—	62	
物品賃貸業	2,912	2,412	500	—	—	2,559	2,359	200	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	2,599	2,599	—	—	6	1,725	1,725	—	—	—	
宿泊業	881	881	—	—	—	900	900	—	—	—	
飲食業	7,293	7,278	—	—	11	6,491	6,491	—	—	15	
生活関連サービス業、娯楽業	9,582	8,508	400	—	—	9,558	8,405	498	—	—	
教育、学習支援業	657	657	—	—	—	797	797	—	—	—	
医療、福祉	4,896	4,896	—	—	31	5,009	5,009	—	—	—	
その他のサービス	9,484	9,484	—	—	32	9,798	9,798	—	—	27	
国・地方公共団体等	83,296	12,234	49,862	—	—	94,503	11,831	49,096	—	—	
個人	39,960	39,960	—	—	54	40,604	40,604	—	—	91	
その他	35,046	23,827	—	—	30	35,810	24,628	—	—	29	
業種別合計	580,253	267,046	96,850	—	455	601,854	272,935	107,317	—	410	
1年以下	104,213	26,309	8,903	—	—	78,275	31,589	9,674	—	—	
1年超3年以下	106,235	25,932	20,281	—	—	122,319	39,383	15,934	—	—	
3年超5年以下	41,393	33,021	8,372	—	—	44,694	27,725	10,969	—	—	
5年超7年以下	38,046	24,767	3,279	—	—	70,053	37,165	9,888	—	—	
7年超	235,766	134,600	56,013	—	—	220,269	114,242	60,849	—	—	
期間の定めのないもの	54,596	22,414	—	—	—	66,242	22,830	—	—	—	
残存期間別合計	580,253	267,046	96,850	—	—	601,854	272,935	107,317	—	—	

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 業種区分の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託・買入金銭債権・金銭の信託等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	250	△24	—	—	225
	2023年度	225	38	0	—	263
個別貸倒引当金	2022年度	2,231	164	34	31	2,329
	2023年度	2,329	369	162	181	2,354
合計	2022年度	2,481	140	34	31	2,555
	2023年度	2,555	407	162	181	2,617

自己資本の状況（連結）

③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	目的使用		その他		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
					2022年度	2023年度	2022年度	2023年度				
製造業	236	244	9	80	-	-	1	1	244	324	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	808	787	-	87	-	144	21	19	787	711	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
卸売業、小売業	283	370	125	173	31	18	7	5	370	520	0	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	656	664	12	18	3	-	0	91	664	590	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	1	-	-	6	-	-	0	-	0	6	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	2	0	-	-	-	-	-	2	2	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	190	199	8	-	-	-	-	62	199	136	-	-
その他のサービス	45	52	7	3	0	-	0	-	52	55	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	7	7	-	-	-	-	0	-	7	6	-	-
合計	2,231	2,329	164	369	34	162	31	181	2,329	2,354	0	-

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	2022年度連結		2023年度連結	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	80,284	100	90,388
2%	-	-	-	-
10%	600	111,178	600	90,568
20%	30,144	173,037	34,645	167,615
35%	-	14,149	-	14,717
50%	30,013	548	39,022	501
75%	-	36,956	-	54,671
100%	4,208	98,502	2,608	106,600
150%	-	12	-	105
200%	-	-	-	-
250%	-	1,074	-	119
1250%	-	-	-	-
合計		580,708		602,265

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の状況（連結）

信用リスク削減手法に関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.29の単体情報と同一のため省略します。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.29の単体情報と同一のため省略します。

証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.30の単体情報と同一のため省略します。

出資等エクスポージャーに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.32の単体情報と同一のため省略します。

金利リスクに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.33の単体情報と同一のため省略します。

ディスクロージャーの開示項目一覧 (信用金庫法第89条に基づく開示事項)

単体ベースの開示項目一覧 (信用金庫法施行規則第132条における規定)

項目	本編	資料編	項目	本編	資料編
1. 金庫の概況及び組織に関する事項					
(1) 事業の組織	P16		③ 貸出金等に関する指標		P12~14
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	P16	P3	ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高		
(3) 会計監査人の氏名及び名称			イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高		
(4) 事務所の名称及び所在地	P25		ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額		
2. 金庫の主要な事業の内容	P20		エ. 用途別の貸出金残高		
3. 金庫の主要な事業に関する事項			オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
(1) 直近の事業年度における事業の概況	P1		カ. 預貸率の期末値及び期中平均値		
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を 示す指標として次に掲げる事項	P1		④ 有価証券に関する指標	P15・16	
① 経常収益			ア. 商品有価証券の種類別の平均残高		
② 経常利益			イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		
③ 当期純利益			ウ. 有価証券の種類別の平均残高		
④ 出資総額及び出資総口数			エ. 預証率の期末値及び期中平均値		
⑤ 純資産額			4. 金庫の事業の運営に関する事項		
⑥ 総資産額			(1) リスク管理の体制	P18	
⑦ 預金積金残高			(2) 法令遵守の体制	P17	
⑧ 貸出金残高			(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	P7	
⑨ 有価証券残高			(4) 金融ADR制度への対応	P19	
⑩ 単体自己資本比率			5. 金庫直近の2事業年度における財産の状況		
⑪ 出資に対する配当金			(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書		
⑫ 役員数			又は損失金処理計算書	P2・3	
⑬ うち常勤役員数			(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①		
⑭ 職員数			から④までに掲げるものの合計額	P10	
⑮ 会員数			① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標			② 危険債権		
① 主要な業務の状況を示す指標	P8・9		③ 三月以上延滞債権 (貸出金のみ)		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			④ 貸出条件緩和債権 (貸出金のみ)		
イ. 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支 及びその他業務収支			⑤ 正常債権		
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘			(3) 自己資本の充実の状況	P25	
エ. 受取利息及び支払利息の増減			(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価 及び評価損益	P16・17	
オ. 総資産経常利益率			① 有価証券		
カ. 総資産当期純利益率			② 金銭の信託		
② 預金に関する指標	P11		③ 第102条第1項第5号に掲げる取引		
ア. 流動性預金、定期預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高			(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P28	
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金 及びその他の区分ごとの定期預金の残高			(6) 貸出金償却の額	P14	
			(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、 損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の 監査を受けている場合にはその旨	P3	
			(8) 報酬等に関する事項	P7	

連結ベースの開示項目一覧 (信用金庫法施行規則第133条における規定)

項目	本編	資料編	項目	本編	資料編
1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項			3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における 財産の状況に関する事項		
(1) 金庫及びその子会社等の 主要な事業の内容及び組織の構成	P19		(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	P20・21	
(2) 金庫の子会社等に関する事項	P19		(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①		
① 名称			から④までに掲げるものの合計額	P20	
② 主たる営業所又は事務所の所在地			① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
③ 資本金又は出資金			② 危険債権		
④ 事業の内容			③ 三月以上延滞債権 (貸出金のみ)		
⑤ 設立年月日			④ 貸出条件緩和債権 (貸出金のみ)		
⑥ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は 総出資者の議決権に占める割合			⑤ 正常債権		
⑦ 金庫の一の子会社等以外の子会社が保有する 当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資 者の議決権に占める割合			(3) 自己資本 (基本的項目に係る細目を含む) の充実の状況	P34	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項			(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業 を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、 当該区分に属する経常収益の額、経常利益の額及び 資産の額として算出したもの	P19	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	P19		(5) 報酬等に関する事項	P7	
(2) 直近の5連結会計年度における 主要な事業の状況を示す指標	P19				
① 経常収益					
② 経常利益					
③ 親会社株主に帰属する当期純利益					
④ 純資産額					
⑤ 総資産額					
⑥ 連結自己資本比率					
金融再生法開示債権		P10・20			



夢ある未来のお手伝い! 親近バンク

神戸信用金庫

www.shinkinbank.co.jp